



新シルクロード経済圏ファンド

中国共産党大会を経て、 加速が期待される「一帯一路」構想

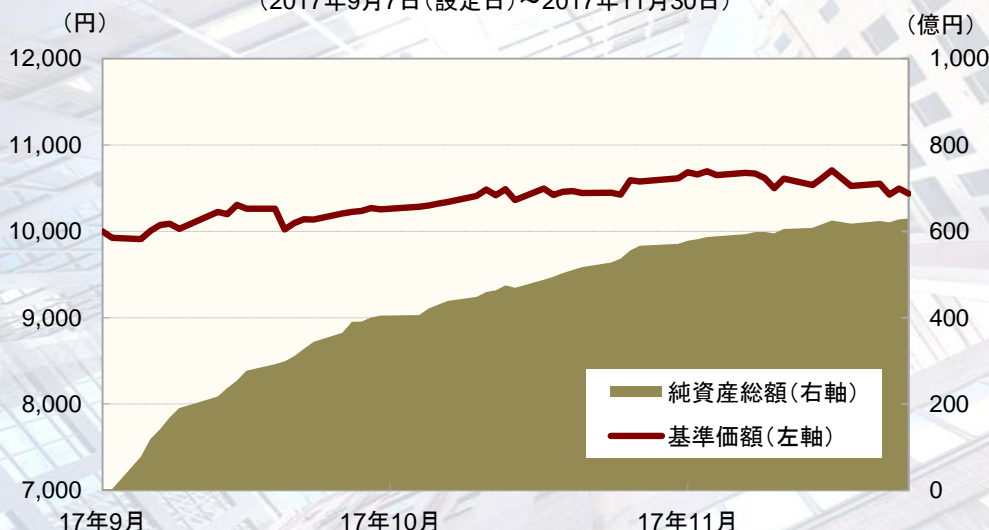
本資料では、2017年10月に行なわれた中国共産党大会の内容に加え、当ファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをもとに、設定来のパフォーマンスや、当ファンドのコンセプトの根幹を担う「一帯一路」構想に対する海外投資家の見方などについて、ご紹介します。

設定来で基準価額・資金流入ともに堅調

- 当ファンドの設定来のパフォーマンスは、中国・深セン上場銘柄やイスラエル銘柄の組入が功を奏したことなどから、堅調に推移しています。

当ファンドの基準価額は概ね堅調に推移

＜基準価額と純資産総額の推移＞
(2017年9月7日(設定日)～2017年11月30日)



資金流入が
継続し、
純資産総額は
600億円を
突破

＜基準価額＞
10,437円

＜純資産総額＞
629億円

(2017年11月30日現在)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

中国共産党大会での発表内容は 当ファンドの3つの投資テーマを後押し

- 17年10月、当ファンドのコンセプトの根幹を担う「一帯一路」構想を打ち出している中国で、今後5年間の行動指針を決定する第19回中国共産党大会が行なわれました。同大会閉幕後には、習近平国家主席が党の総書記に再任されたことに加え、同氏をトップとする新体制が発表されました。
- この新体制では、中国共産党の最高指導部にあたる政治局常務委員の7人のうち5人が習近平氏の側近として働いた経験を有していることから、同氏の政治基盤が更に強化され、政策実行力が強まったと考えられます。
- また、今後の方針として、インフラ、消費・サービス、新ビジネスといった当ファンドの3つの投資テーマに関連する言及がなされ、関連政策の策定・促進が期待されます。

当ファンドの3つの投資テーマと共産党大会での発表内容

インフラ
関連

規約に盛り込まれた「一帯一路」構想の推進

- ✓ 主要政策、特に対外関係を伴う政策を共産党規約に盛り込むことは異例であるため、構想成功に向けて背水の陣が敷かれた形に。
- ✓ 「一帯一路」構想の本丸であるインフラ投資の加速が期待される。

消費・
サービス
関連

内需主体の成長への転換

- ✓ 従来の過大投資依存型の成長から脱却し、個人消費の活性化による内需主体の成長への転換が必要と改めて強調。

新ビジネス
関連

イノベーションを経済発展の原動力に

- ✓ ロボットなどを活用して製造業の高度化を目指す「中国製造2025」の推進などを背景に、2035年にイノベーション先進国の仲間入りを目指す。



中国共産党大会とは

中国共産党の新しい指導部の人事や今後の政策方針、党規約の改正などの審議などを行なう会議で、5年に1度開催されます。中国では、中国共産党が1党支配を確立していることから、この大会が国の方向性を決める最高意思決定機関となっています。



設定来のパフォーマンスや、今後の運用方針などについて当ファンドのポートフォリオマネージャーであるアシュウィン・サンケスに聞いてきました。

Q1 設定来のパフォーマンスについて教えてください。

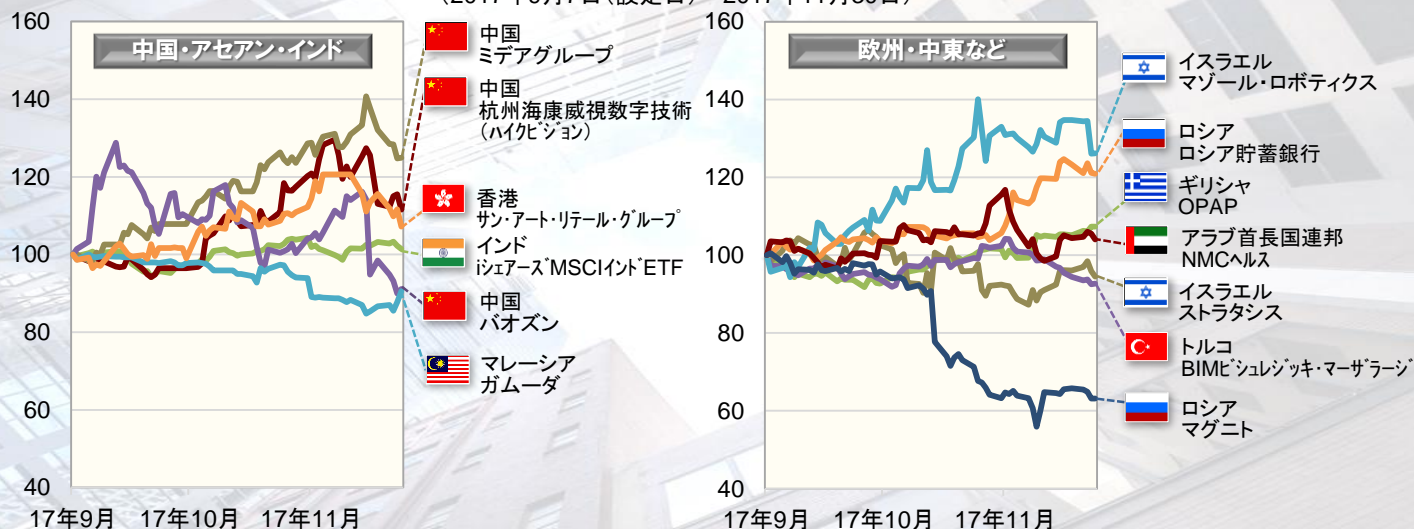


中国・イスラエル株式における銘柄選定が奏功したことなどから、まずまずのパフォーマンスとなっています。

- ✓ 当ファンドの設定来のパフォーマンスは2017年11月30日時点で、+4.4%の騰落率となっています。中国（香港も含む）やイスラエルなどでの銘柄選定が奏功し、パフォーマンスの押し上げ要因となりました。特に、中国・深センの新ビジネスに強みを持つ銘柄が、好調な企業業績などを背景に貢献しました。
- ✓ 一方で、インフラ関連銘柄を中心に組入れたASEAN（東南アジア諸国連合）については、インフラ投資の進捗が鈍かったこともあり、パフォーマンスが振るいませんでした。また、ロシアについては堅調に推移した銘柄もあったものの、市場予想を下回った小売関連銘柄が大きく下落しました。

組入銘柄の株価の推移

* 掲載銘柄の過去3年間の株価の推移をP7に掲載しています。
(2017年9月7日（設定日）～2017年11月30日）



※グラフ起点を100として指数化、現地通貨ベース(ADR、GDRは米ドルベース)
信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、情報提供を目的として、パフォーマンスに対する国・地域別の寄与および、2017年10月末時点、11月末時点のマンズリーレポートに掲載している組入上位10銘柄の株価の推移についてまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。また、コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。見解は変更される場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

Q2

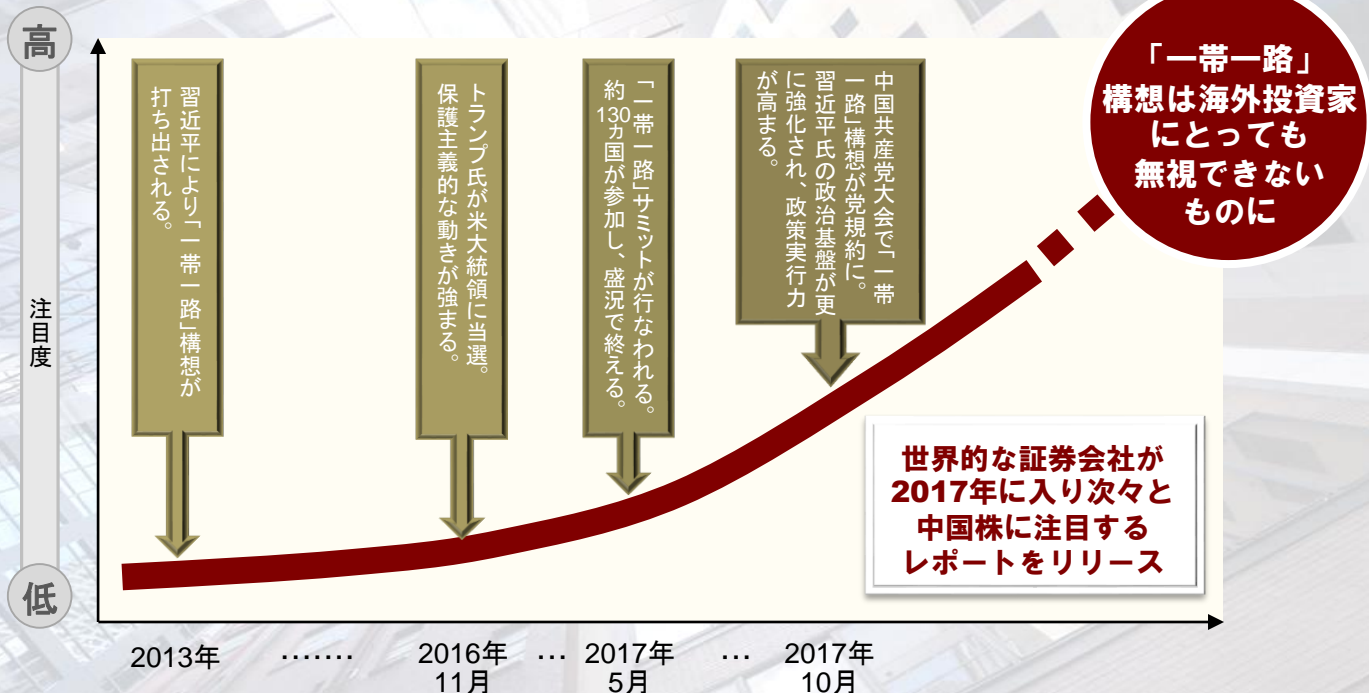
「一帯一路」構想に対する海外投資家の見方について教えてください。



習近平氏の政治基盤の強化や、世界の保護主義的な動きの強まりなどを背景に、注目度が高まっています。

- ✓2013年に習近平氏が「一帯一路」構想を打ち出した当初は、中国国内では一定程度の関心を集めたものの、国外での関心度はそれほど高くありませんでした。その後、①習近平氏の政治基盤の強化、及び中国経済の安定化と、②米トランプ氏が大統領選で当選し、保護主義的な動きが強まったことの2つが合わさり、中国を中心とする新シルクロード経済圏内での経済連携が意識され、2016年の秋頃から関心が高まり始めました。
- ✓さらに2017年に入り、5月の「一帯一路」サミット、10月の中国共産党大会を経て、「一帯一路」構想が注目を浴びました。その後、11月の米トランプ大統領訪中の際には、米中間の経済協力が打ち出されるなど、習近平氏が進める「一帯一路」構想は、海外投資家にとってますます無視できないものになってきています。

海外投資家の「一帯一路」構想に対する注目度



※上記はイメージ図です。

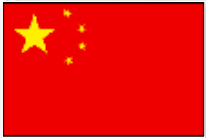
本資料は、当ファンドの主要投資対象である「ユーラシア株式マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントアジアリミテッドからの情報をもとに作成したものです。当情報は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

Q3 今後の注目点と見通し、運用方針について教えてください。



新シルクロード経済圏の各国・地域ごとの注目点、状況に鑑みて魅力度が高い銘柄を選定していきます。



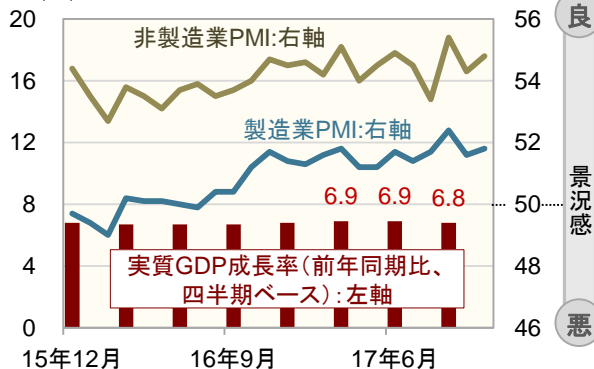
中国

- ✓2017年12月18～20日に開催された、今後1、2年程度の経済政策の方向性を決定する中央経済工作会議では、経済の「質」の向上に向け、今後3年間で環境対策や金融リスク抑制を推し進める方針が示されました。今後は、2018年3月に開催される、GDP成長率目標などの具体的な数値を決定する全国人民代表大会が注目されます。ここで発表される政策が2018年の市場の主なドライバーとなると考えています。
- ✓堅調な景況感やマクロ経済動向などを背景に、中国株式は引き続き投資魅力が高いと考えています。2018年6月に開始予定の、MSCI新興国指数への中国A株組入れを見越し、海外投資家からの資金流入の加速が期待されます。
- ✓なお、インフラ関連銘柄については、「内需主体の成長への転換」が目指されていることから、国内インフラ投資が減速する可能性もあると考え、中国外のインフラプロジェクトに軸足を置く中国企業を選好しています。

景況感・経済成長率ともに堅調

景況感は良好で、経済成長率も2017年の政府目標である約6.5%を上回って推移

＜GDP成長率とPMI(購買担当者指数)の推移＞
(%) (2015年12月～2017年11月)

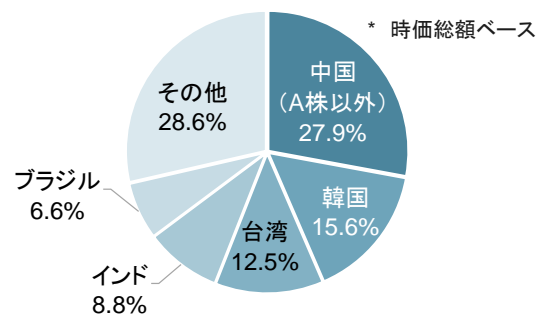


信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

MSCI指数の中国A株組入れ

金融市場改革が進展すれば、MSCI新興国指数における中国の組入比率は増加が見込まれる

＜MSCI新興国指数の構成比率*＞
(2017年6月末)



MSCIのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

本資料は、当ファンドの主要投資対象である「ユーラシア株式マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントアジアリミテッドからの情報をもとに作成したものです。当情報は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



ASEAN
(東南アジア
諸国連合)

- ✓マレーシアは2018年、タイ及びインドネシアでは2019年に総選挙を控えています。総選挙での勝利をめざし、減税や公共投資拡大などの政策が打ち出される可能性が高まっています。総選挙を背景に、これまで今ひとつであったインフラプロジェクトの進展が期待されるため、ASEANについては引き続きインフラ関連銘柄を中心に組入れています。
- ✓ただし、タイについては、国王逝去後1年間の喪が明けたことにより、これまで控えられてきた消費が回復する可能性から、消費銘柄にも注目しています。



インド

- ✓モディ首相の強力なリーダーシップのもと様々な改革が進行中のインドでは、改革への期待感から株式市場が、非常に堅調です。今後は、投資家の期待に応え、「経済成長が回復軌道に乗ること」が非常に重要になってくると考えられます。
- ✓バリュエーションに関しては、若干の注意が必要と考えています。一部のインフラ関連銘柄のバリュエーション水準は既に警戒領域にあるとみられることから当ファンドでは、現状、消費関連銘柄に注目しています。
- ✓2019年の総選挙においてモディ首相が再選されるのか、与党BJP(人民党)が優勢となるのか注目されます。



東欧・
中東・
イスラエル

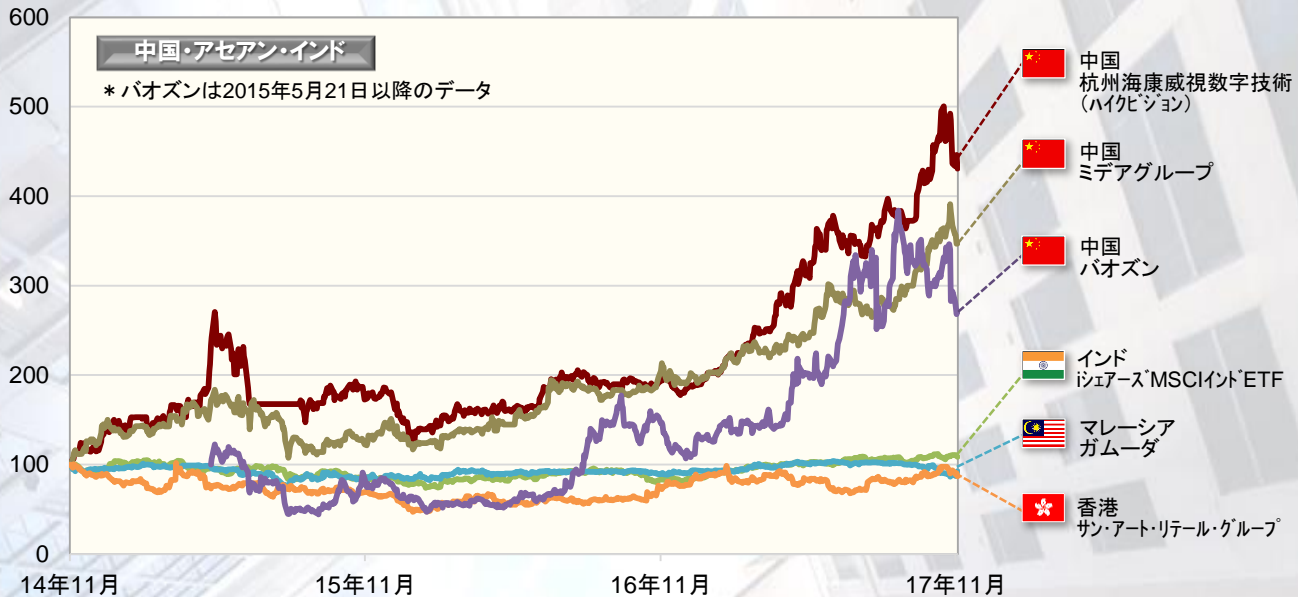
- ✓ロシアは、景気が緩やかに回復している点や、バリュエーション面で魅力がある事などを背景に、投資魅力が高いと考えています。しかし、原油輸出への依存度が高いため、原油価格の動向について注視が必要と考えています。
- ✓イスラエルについては、首相の汚職疑惑がくすぶっているものの、当ファンドでは、政治情勢による影響を受けにくい、イノベーションに強みを有し、イスラエル国内ではなくグローバルにビジネス展開する銘柄を選好する方針です。
- ✓トルコは政治的リスクや地政学リスクのほか、インフレ率が10%を超えている点など懸念を抱えており、トルコリラの変動が激しくなっています。一方で5%を超えるGDP成長率や、割安感のあるバリュエーションなど魅力的な側面も有しています。当ファンドでは、仮にトルコリラ安となった場合でも、影響が少ないと考えられる内需関連銘柄や輸出関連銘柄に注目しています。

本資料は、当ファンドの主要投資対象である「ユーラシア株式マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントアジア リミテッドからの情報をもとに作成したものです。当情報は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

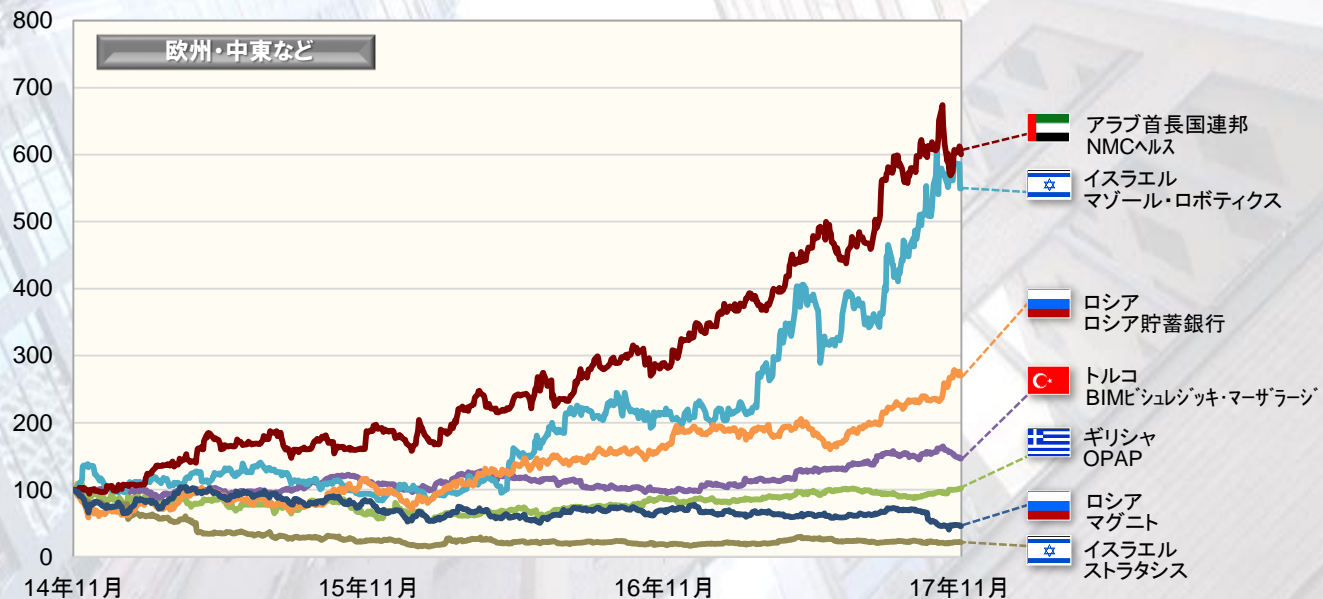
当資料は、投資者の皆様へ「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考:組入銘柄の株価の推移

(2014年11月28日～2017年11月30日)



(2014年11月28日～2017年11月30日)



※グラフ起点を100として指数化、現地通貨ベース (ADR、GDRは米ドルベース)
信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、情報提供を目的として、2017年10月末時点、11月末時点のマンスリーレポートに掲載している組入上位10銘柄の株価の推移についてまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】 【カントリー・リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■ ファンドの特色

- 1 新シルクロード経済圏の国・地域の株式を主な投資対象とします。
- 2 域内の成長加速や連携強化などに伴ない、高成長が期待される企業を厳選します。
- 3 グローバルに展開する日興アセットマネジメント・グループの総力を結集します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 <ul style="list-style-type: none"> ・シンガポール証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・香港の銀行休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日
信託期間	2027年9月10日まで(2017年9月7日設定)
決算日	毎年9月10日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算は2018年9月10日とします。
ご換金不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 <ul style="list-style-type: none"> ・シンガポール証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・香港の銀行休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して8営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
〈お申込時、ご換金時にご負担いただく費用〉

購入時手数料	購入時手数料率は、 <u>3.24%(税抜3%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

〈信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用〉

信託報酬	純資産総額に対して年率 <u>1.8468%(税抜1.71%)</u> を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

(50音順、当資料作成日現在)